

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

大城勇夫

会に与える震災の影響が強く懸念される状況となりました。

県内経済は、食料品や衣料品などの非耐久消費財が年後半には底堅く推移するなど、個人消費は一部で持ち直しの動きが続いたものの、建設が公共・民間工事ともに低水準で推移したことから弱含みの状況が続き、観光が景気の先行き不透明感による節約志向や羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりなどにより年度後半に弱含んだことから、全体としては後退の動きとなりました。東日本大震災の発生による当行への直接的な被害はありませんでしたが、震災発生後には沖縄県への入域観光客数が大幅に減少するなど、震災は年度末にかけた沖縄経済にも大きな影響を与えました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、平成22年4月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる平成22年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャネルインフラの拡充、預金・預り資産販売の強化、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成22年7月には、第一種優先株式（公的優先株式）の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

チャネルインフラの拡充については、平成22年7月、沖縄県内のファミリーマート、ローソンのほぼ全店にATMを設置し、沖縄県内での圧倒的なATMネットワークを構築することで、お客さまとの接点拡大、利便性の格段の向上を図りました。拡充したATMネットワークの利便性を広くお客さまへお知らせするためのテレビCMを放送したほか、給与振込キャンペーンの実施により利便性向上をアピールしました。また、平成23年2月には、個人特化型のミニ店舗「りゅうぎんハロープラザ石田店」（正式名称：寄宮支店石田出張所）を開設しました。同店

は、店内に総合受付窓口を設置し、店長自らがお客さまのご要望に応じて、窓口へのご案内やご相談を承る新しいスタイルの店舗であり、多様化するお客さまの資産運用ニーズに応えるための営業基盤を拡大しました。

預金の状況、預り資産の販売については、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供するライフプラン営業を展開し、個人取引基盤の一層の拡充を図りました。また、平成21年度より、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置し、カスタマーセントリック（顧客中心主義）の視点に立った商品・サービスの開発に取り組んでおります。平成22年12月には女性プロジェクトチームが企画した「くじ付き琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズに積極的に応えております。

金融経済環境

国内経済は、おもにアジア向けの輸出に支えられ、年を通してみると概ね持ち直しの動きが続いたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により年度最終盤には持ち直しの動きが弱まり、先行きの経済・社

は、店内に総合受付窓口を設置し、店長自らがお客さまのご要望に応じて、窓口へのご案内やご相談を承る新しいスタイルの店舗であり、多様化するお客さまの資産運用ニーズに応えるための営業基盤を拡大しました。

預金の状況、預り資産の販売については、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供するライフプラン営業を展開し、個人取引基盤の一層の拡充を図りました。また、平成21年度より、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置し、カスタマーセントリック（顧客中心主義）の視点に立った商品・サービスの開発に取り組んでおります。平成22年12月には女性プロジェクトチームが企画した「くじ付き琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズに積極的に応えております。

預り資産の販売に関しては、新たに、国内公社債・海外債券等を投資対象とするものやアジア・オセアニア地域の好配当株を投資対象とする投資信託商品をラインナップに加え、幅広いお客さまのニーズに対応した品揃えとしました。

法人取引における営業力の強化については、「TKC月次決算応援ローン」や「ドクターズサポートローン」などのお客さまのニーズに即した新商品を発売することで、多様な資金調達手段を提供しました。また、公認会計士、税理士などの専門家派遣サービスを開始し、お客さまの経営課題に対し、お客さま、専門家、当行が一体となって解決に取り組んでいく態勢を構築しました。また、「地方銀行フードセレクション2010」へ参加し、お客さまの販路拡大支援に取り組むなど、問題解決型金融機能を提供しました。

金融機能の円滑化については、地域金融機関としてさらなる金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの新規お借入れや条件の変更などのご相談に対して全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応しました。

当行が対処すべき課題

東日本大震災の日本経済に与える影響は長期化が予想され、沖縄県内においても基幹産業である観光関連産業を中心に広範な影響を及ぼすことが懸念されるなど、先行きに不透明感が見られる状況にあります。こうした環境下、当行はコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図りながら、営業力の強化に努めていく所存であります。

中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目にあたる平成23年度は、年度の経営目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、平成22年度に拡充したチャネルインフラを有効に活用した顧客基盤の拡大などに積極的に取り組んでいきます。

当行はこれからも、金融経済環境の変化やお客さまのニーズに的確に対応し、良質な金融サービスを提供することで地域社会の発展に貢献し、地元沖縄になくはないリーディングバンクとしてお客さまから高い信頼と支持をいただけるよう努めてまいります。

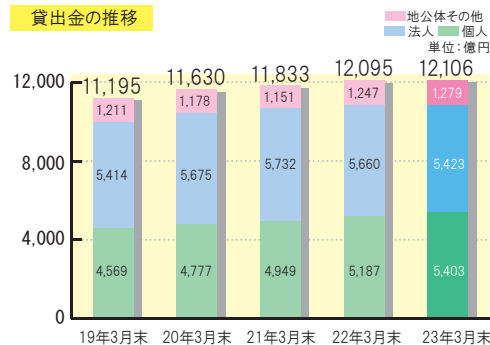
営業の概況

貸出金

■個人向け貸出が増加

貸出金の期末残高は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出が順調に推移したことにより、前期末を11億円上回る1兆2,106億円となりました。

貸出金の推移



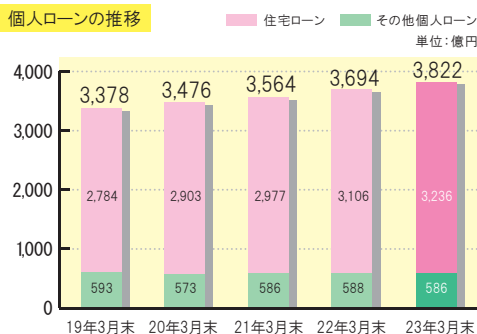
(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

個人ローン

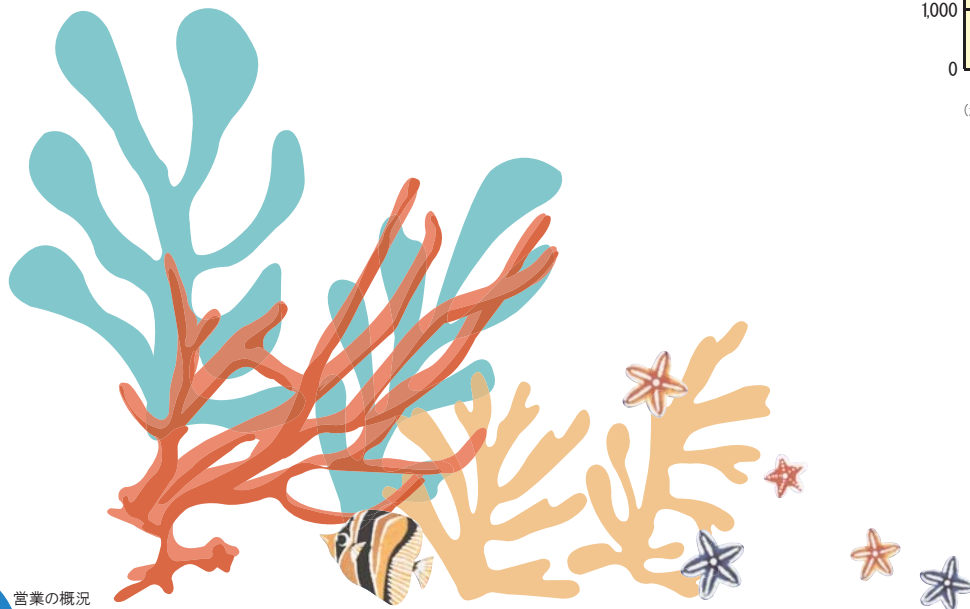
■住宅ローン残高が増加

個人ローンの期末残高は、住宅ローンの増加により、前期末比128億円増加の3,822億円となりました。

個人ローンの推移



(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

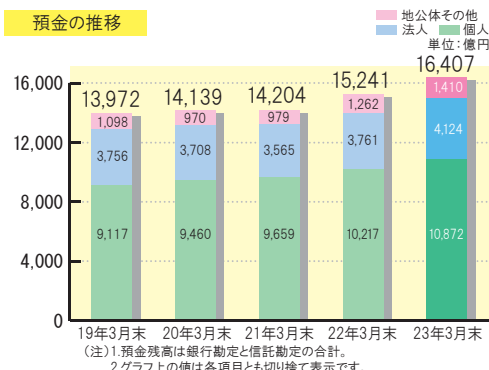


預金

■ 当行史上初の1兆6,000億円を突破

預金の期末残高は、新たに発売した個人向け定期預金が好調に推移したほか、法人、地公体向け預金も好調に推移したことにより、前期末比1,166億円増加の1兆6,407億円と、当行史上初の1兆6,000億円を突破しました。

預金の推移

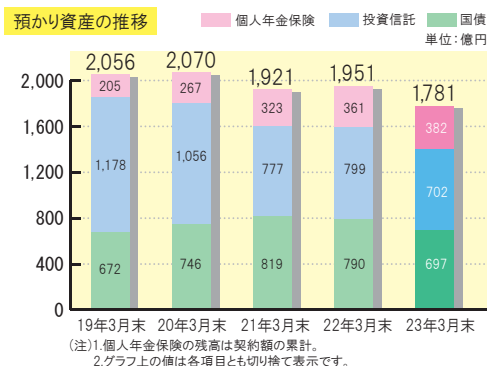


預かり資産

■ 個人年金保険が増加

預かり資産(個人年金保険、投資信託、国債)の期末残高は、個人年金保険が増加したものの、投資信託の基準価格低下や国債の金利低下などを要因として投資信託と国債が前期末を下回り、前期末比170億円減少の1,781億円となりました。

預かり資産の推移



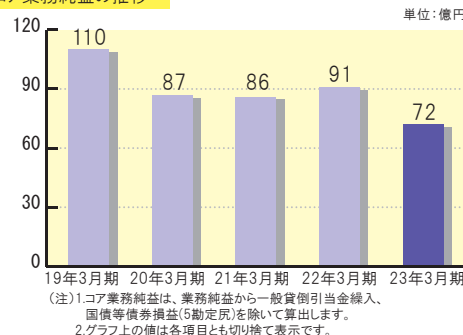
コア業務純益

■ コア業務純益は前期比減少

コア業務純益^(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務の収益力を表す指標で、事業会社の営業利益に相当する概念です。

今期のコア業務純益は、貸出金利息の減少や預金利息の増加、有価証券利息配当金の減少などにより、前期比19億円減少の72億円となりました。

コア業務純益の推移

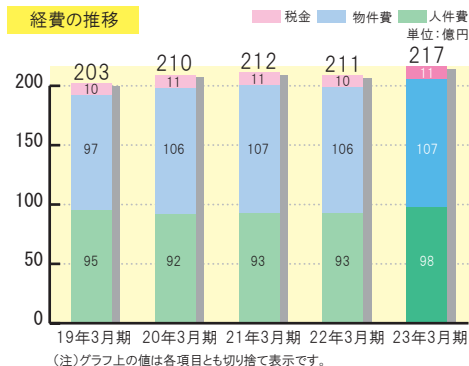


営業の概況

経費

■ 経営基盤拡充のための先行投資により増加

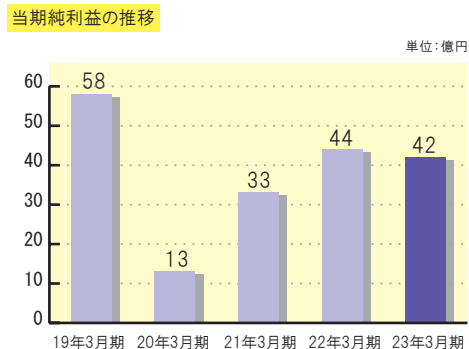
経営基盤拡充のための先行投資により、人件費、物件費とも増加し、経費全体では前期を6億円上回る217億円となりました。



経常利益・当期純利益

■ コア業務純益の減少などにより減益

与信コストは減少したものの、コア業務純益の減少などにより、経常利益は、前期を1億円下回る57億円、当期純利益は、前期を2億円下回る42億円となりました。

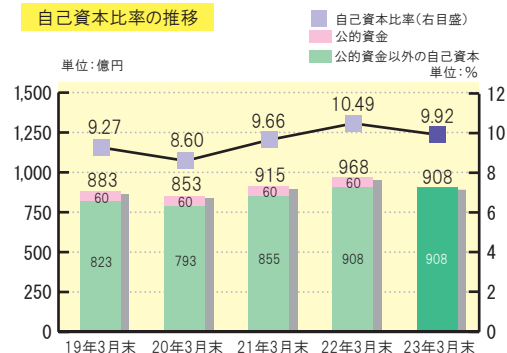


自己資本比率

■ 公的資金の返済などにより減少

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、資本金等の自己資本が貸出金を中心とする資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%(国内基準)以上が必要です。

当行の23年3月末の自己資本比率は、利益の積み上げがあったものの、公的資金の返済などにより、前期末比0.57ポイント減少の9.92%となりました。



格付け

■ 格付けは「A」(シングルAフラット)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から6番目となる「A」(シングルAフラット)の良好な評価を得ています。

格付けの定義	
長期債券格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA (+/-)	債務履行の確実性は非常に高い。
A (+/-)	債務履行の確実性は高い。
BBB (+/-)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB (+/-)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとはいえない。
B (+/-)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

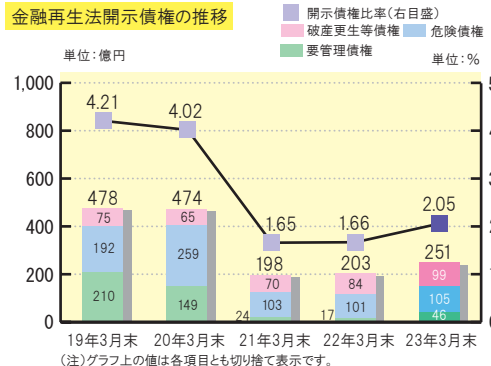
(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+)(-)の符号による区分があります。この符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

開示債権

■ 開示債権額・比率とも低水準を維持

金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比48億円増加の251億円、開示債権比率は前期末比0.39ポイント上昇の2.05%となりましたが、引き続き低水準を維持しました。

金融再生法開示債権の推移



平成24年3月期業績予想

■ 増収・増益を予想

平成24年3月期は、個人ローンを中心とした貸出金の増強、預かり資産の販売強化などにより、増収・増益を予想しています。

平成24年3月期業績予想

単位: 億円

	24年3月期予想	23年3月期実績	増減額
経常収益	380	378	+2
経常利益	65	57	+8
当期純利益	43	42	+1

営業の概況

資産の健全化

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的に取り組んでいます

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでおり、資産の健全性を示す開示債権比率は、平成22年度末にて2.05%と低水準を維持しています。しかしながら、最近の経済環境を踏まえ、資産の健全性を確保しつつ、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定に更に積極的に取り組む必要があります。

例えば、自己査定債務者区分でいう破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。こうした経営改善に取り組んでいるお取引先のご要望に対して、経営改善に向けた助言、経営改善計画策定の支援などに積極的に取り組むことで、お取引先企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図っています。平成22年度については、350先の経営改善支援に取り組み、うち12先で債務者区分の良化を図ることができました。

当行は引き続き、お取引先の経営の改善、再生についての取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに発展に寄与してまいります。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

■ 自己査定の破綻先・実質破綻先＝金融再生法の破産更生等債権

破産、清算、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、およびそれと同等の状態にある債務者に対する債権です。

■ 自己査定の破綻懸念先＝金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、実質的に債務超過の状態に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

■ 自己査定の要管理先＞金融再生法の要管理債権

自己査定の要管理先

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金のある債務者です。

金融再生法の要管理債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金です。

自己査定における債務者区分は「債務者単位」、金融再生法に基づく開示債権額は「債権単位」です。例えば、一人の債務者に2件の貸出金があり、うち1件の貸出金が3カ月以上延滞している場合、自己査定では2件の貸出金合計額が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では要管理債権と正常債権(要管理債権以外の貸出金)にそれぞれ区分されます。

■ 自己査定:その他要注意先(要管理債権のない要注意先)

貸出条件に問題のある債務者、貸出金等が3カ月未満延滞している債務者、財務内容に問題のある債務者などです。

自己査定 of 債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 10億円		破産更生等債権 99億円	無担保部分の 100.00%	2億円	100.00%
実質破綻先 88億円					
破綻懸念先 105億円		危険債権 105億円	無担保部分の 50.05%	16億円	84.77%
要 注 意 先	要管理先 66億円	要管理債権 46億円	無担保部分の 12.60%	4億円	49.81%
	その他要注意先 1,994億円				
	正常先 9,950億円	正常債権 11,964億円	債権額の0.99%	19億円	
合計12,216億円		合計12,216億円	債権額の0.04%	4億円	
			合計 48億円	開示債権額 251億円 開示債権の保全率 83.99%	

破綻懸念先
以下の保全率
92.16%

(注) 1.表上の値は各項目とも切り捨て表示です。
2.平成23年3月末現在。

引当・保全率の考え方

■ 破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

■ 破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

■ 要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

■ 保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。